

日 絹 月 報

令和5年10月号 第538号

発行：一般社団法人日本絹人織織物工業会
日本絹人織織物工業組合連合会
Tel 03-5244-4243
URL <http://www.kinujinsen.com>

本号の主なニュース

1. 「挑戦する中小企業応援パッケージ」を策定について
2. 令和6年度概算要求・税制改正要望について
3. 「中小M&Aガイドライン」を改訂
4. 11月は「下請取引適正化推進月間」

◇ 「挑戦する中小企業応援パッケージ」を策定について ◇

令和5年8月30日
経 済 産 業 省
中 小 企 業 庁

経済産業省は、中小企業の持続的成長を支援するべく、金融庁・財務省とも連携の上、「挑戦する中小企業応援パッケージ」を策定しました。今後は、本パッケージに基づき、挑戦する中小企業を応援する施策を展開していきます。

1. 将来の挑戦に向けたコロナ資金繰り支援

経済環境の変化を踏まえた資金繰り支援を行う観点から、セーフティネット保証4号の新規融資のみでの利用は本年9月末で終了とし、借換目的での利用を当面は本年12月末まで継続します。


また、日本政策金融公庫による資金繰り支援について、コロナ資本性劣後ローンは貸付限度額を引上げの上、来年3月末まで申込期限を延長するとともに、スーパー低利・無担保融資は、金利引下げ幅を縮小しつつも、同様に来年3月末まで申込期限を延長します。あわせて、物価高騰対策のセーフティネット貸付における金利引下げ措置についても、来年3月末まで申込期限を延長します。

2. 挑戦する中小企業の経営改善・再生支援の強化

挑戦意欲がある中小企業の経営改善や再生支援を加速すべく、関係者一丸となって経営改善・再生支援を進められるよう、「挑戦する中小企業の経営改善・再生支援強化会議」（仮称）を設置し、官民金融機関による取組状況等をきめ細かくフォローします。また、信用保証協会と民間金融機関との連携による経営改善支援を強化するため、「早期経営改善計画策定支援事業」等について、100%保証先等に、民間金融機関も一定の条件で利用を認めるなどの措置を講じます。加えて、商工組合中央金庫による危機対応融資のDES（債務の株式化）による再生支援を可能とするなど再生支援の強化に取り組みます。あわせて、中小企業活性化協議会の体制強化などにより再チャレンジ支援の強化にも取り組みます。

なお、経営者保証の提供を選択できる信用保証制度において、時限的な保証料負担軽減策を検討するなど、経営者保証改革の促進にも取り組みます。

関連資料

[挑戦する中小企業応援パッケージ（PDF形式：555KB）](#) 

担当

中小企業庁 金融課長 神崎

担当者： 来島、清水、太田、加見

電話：03-3501-1511（内線 5271～5）

メール：bzl-s-chuki-kinyu@meti.go.jp

◇ 令和6年度概算要求・税制改正要望について ◇

令和5年8月31日
経済産業省

令和6年度経済政策のうち、地域・中小企業・小規模事業者関係の概算要求等のポイントは、以下のとおり。

国内投資の拡大とイノベーションの加速を通じた新たな経済社会構造への転換

（1）世界をリードする先端分野への投資促進

① GXの実現とエネルギー安定供給の確保

【1兆6,241億円（1兆1,076億円）】

○工場等における省エネ性能の高い設備への更新支援や、中小企業向けの省エネ診断等を通じて、産業・業務部門の省エネを推進するとともに、高効率給湯器の導入を含め

た住宅の省エネ改修等を支援し、エネルギーコスト高に強い社会の構築につなげる。

- ・省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費【910億円（新規）】（GX）
※国庫債務負担行為（5年）：1,925億円
- ・省エネルギー設備への更新を促進するための補助金
【360億円（261億円）】（エネ特）
- ・中小企業等エネルギー利用最適化推進事業費【32億円（8億円）】（エネ特）

（3）構造的課題への対応

① 人手不足への対応、賃上げ、人への投資 【66億円（65億円）】

○中小企業等の自動化・IT化の推進支援、「物流の2024年問題」対応のための支援・制度整備及びフィジカルインターネットの実現、高度外国人材の受入れ拡大に向けた取組を行う。

- ・革新的ロボット研究開発等基盤構築事業 【11億円（10億円）】
※ 中小企業生産性革命推進事業（IT導入補助金）【2,000億円（R4補正）】の内数
- ・流通・物流の効率化・付加価値創出に係る基盤構築事業 【7億円（7億円）】
- ・技術協力活用型・新興国市場開拓事業 【39億円（39億円）】
- ・製造業における外国人材受入れ支援事業 【3億円（3億円）】

○補助金等による賃上げ支援、人的資本経営コンソーシアムの活動拡大、出向起業の促進、フェムテックの利活用による女性活躍の推進、健康経営の更なる推進、リスクリングと労働移動の円滑化の一体的支援等による人への投資を進める。

- ・中小企業取引対策事業 【36億円（24億円）】（後掲）
※ 中小企業等事業再構築促進事業【5,800億円（R4補正）】
※ 中小企業生産性革命推進事業【2,000億円（R4補正）】（再掲）
- ・多様な人材の活躍による企業価値向上促進事業 【5億円（6億円）】
- ・ヘルスケア産業基盤高度化推進事業 【13億円（9億円）】（再掲）
※ リスキリングを通じたキャリアアップ支援事業【753億円（R4補正）】

② 地域の中堅、中小企業・小規模事業者の発展、投資環境の整備

【1,143億円（936億円）】

○半導体等の経済安全保障上重要な産業の立地に伴う水需要の増加等に対応した工業用水道の整備を支援する。

- ・工業用水道事業費 【47億円（20億円）】

○中小企業・小規模事業者の事業再構築・生産性向上、環境変化に対応した資金繰り支援、親族内承継やM&Aを含む第三者承継を契機とした変革の推進、イノベーション支援等による成長志向の中小企業創出、経営者保証に依存しない融資慣行を推進する。

○さらに、日本・地域経済を牽引する中堅企業の国内投資・イノベーション・人材確保に対する支援を行う。

- ・ 中小企業信用補完制度関連補助事業 【70億円(35億円)】
- ・ 中小企業活性化・事業承継総合支援事業 【223億円(157億円)】
- ・ 後継者支援ネットワーク事業 【6億円(2億円)】
- ・ 成長型中小企業等研究開発支援事業 【134億円(133億円)】
- ・ 独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金 【212億円(183億円)】
- ・ 日本政策金融公庫補給金 【151億円(146億円)】
- ※ 中小企業等事業再構築促進事業【5,800億円(R4補正)】(再掲)
- ※ 中小企業生産性革命推進事業【2,000億円(R4補正)】(再掲)
- ・ 地域の中堅・中核企業の経営力向上支援事業 【27億円(25億円)】
- ・ 地域の社会課題解決企業支援のためのエコシステム構築実証事業 【7億円(新規)】

○加えて、中小企業等の海外展開支援及び海外進出先での事業を担う現地人材の育成等を行う。

○貿易プラットフォームの活用促進に向けた支援や貿易手続データ連携のための国際標準の改定に向けた働きかけ等により高効率なサプライチェーンを構築し、輸出入コストの引き下げによる日本の立地競争力を強化する。

○また、海外からの資金や高度な人材、革新的な技術等の取り込みにつながる対日投資を促進する。

- ・ 現地進出支援強化事業 【45億円(35億円)】
- ・ 技術協力活用型・新興国市場開拓事業 【39億円(39億円)】(再掲)
- ・ 独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金 【212億円の内数(183億円の内数)】(再掲)
- ・ 貿易プラットフォーム活用による貿易手続きデジタル化推進事業 【15億円(新規)】
- ・ 独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金 【295億円の内数(266億円の内数)】(後掲)

② 物価上昇への対応、レジリエンス 【190億円(157億円)】

○価格交渉促進月間の実施とその後のフォローアップ調査や価格交渉の支援、自主行動計画の改定・徹底による中小企業の価格転嫁の推進、パートナーシップ構築宣言の拡大と実効性向上に取り組む。

- ・ 中小企業取引対策事業 【36億円(24億円)】

「重要政策推進枠」要望一覧(抜粋)

事業名	要望額
経済産業統計の整備	0.2 億円
多様な人材の活躍による企業価値向上促進事業	2 億円
地域の中堅・中核企業の経営力向上支援事業	10 億円
製造基盤技術実態等調査事業	0.3 億円
製造業における外国人材受入れ支援事業	2 億円
ものづくり日本大賞関連実施事業	0.02 億円
伝統的工芸品産業振興補助金	0.5 億円
商取引・サービス環境の適正化に係る事業	1 億円
独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金	32 億円
中小企業実態調査委託費	0.2 億円
中小企業信用補完制度関連補助事業	26 億円
中小企業活性化・事業承継総合支援事業	103 億円
後継者支援ネットワーク事業	6 億円
中小企業取引対策事業	6 億円
中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業	19 億円
小規模事業者対策推進等事業	5 億円
地方公共団体による小規模事業者支援推進事業	3 億円
成長型中小企業等研究開発支援事業	54 億円




令和6年度税制改正に関する、地域・中小企業・小規模事業者関係の要望のポイントは、以下のとおり。

令和6年度税制改正に関する経済産業省要望のポイント

1. 世界に伍して競争できる投資支援と構造的・持続的な賃上げの実現

- ④ “構造的・持続的な賃上げ”の実現に向けて、政府の長期的な方針を明確にするとともに、賃上げに関する企業の計画的な検討を促すため、租特期間を長期化する。また、赤字の状況等でも賃上げに取り組む中堅・中小企業を対象とした繰越控除措置を創設するとともに、加えて、仕事と子育ての両立や、女性活躍への支援を行う企業に対する支援措置を講ずる。
- ⑤ 日本経済の成長の担い手であり、地域経済のけん引役として良質な雇用を生み出すことが期待される、成長志向の中堅・中小企業を支援すべく、新たな需要獲得等に資する設備投資や規模拡大や高付加価値化を目的としたグループ化等を促進する措置を検討する。

3. 中小企業・小規模事業者の事業承継・成長支援等

- ①経営者の高齢化の進展等を踏まえ、中小企業の事業承継を後押しし、生産性向上・成長を支援する観点から、法人版（特例措置）及び個人版事業承継税制（贈与税・相続税ともに100%を猶予）について、特例承継計画の提出期限の延長を行うとともに、本税制の適用期間における事業承継の取組等も踏まえ、円滑な事業承継の実施のために必要な措置について検討する。あわせて、中小M&A準備金税制（M&Aを実施する際、株式等の取得価額の70%を損金として算入）についても延長等を行う。
- ②赤字の状況等でも賃上げに取り組む中小企業等を対象とした繰越控除措置を創設する。【再掲】
- ③中小企業における交際費の損金算入の特例措置及び少額設備等の即時償却の特例措置を延長する。
- ④外形標準課税のあり方については、地域経済・企業経営への影響を踏まえ、引き続き慎重に検討を行う。
 - ・ [令和6年度 経済産業省関係 概算要求等概要（PDF形式：1,047KB）](#) 
 - ・ [令和6年度 税制改正に関する経済産業省要望のポイント（PDF形式：810KB）](#) 
 - ・ [令和6年度 税制改正に関する経済産業省要望の概要（PDF形式：2,869KB）](#) 

◇ 「中小M&Aガイドライン」を改訂 ◇

令和5年9月22日
経済産業省
中小企業庁

中小企業庁は、「中小M&Aガイドライン」を改訂しました。ガイドライン初版策定時から3年程度経過する中、新たに見受けられるようになった様々な課題に対応するため、ガイドラインを改訂します。

1. 改訂の趣旨

中小M&Aガイドライン（初版）策定から約3年が経過しました。この間、中小M&Aは定着してきたものの、特にマッチング支援やM&Aの手続進行に関する総合的な支援を専門に行うM&A専門業者（主に仲介者・FA）に関する様々な課題が見受けられるようになりました。そのような課題に対応するため、中小M&Aガイドライン（第2版）においては、特にM&A専門業者向けの基本事項[※]を拡充するとともに、中小企業向けの手引き

として、仲介者・FAへの依頼における留意点等を拡充しました。また、中小M&Aに関する行政・民間の取組が進展したため、これらを紹介します。

※ 金融機関、士業等専門家やM&Aプラットフォーム等が仲介業務・FA業務等を行う場合にも、業務の性質・内容が共通する限りにおいて、準拠した対応を想定。

2. 改訂の主なポイント

(1) 仲介者・FAの手数料の整理

M&A専門業者の手数料に関し、実務上多く用いられる算定方式（レーマン方式）について依頼者である中小企業において留意すべき点を明記し、また、設定されることが多い最低手数料について、その金額の分布状況や適用事例を紹介しています。

(2) M&A専門業者の質の確保・向上に向けた取組

支援の質の確保・向上に関し、M&A専門業者には、依頼者との間の契約上の義務の履行し、職業倫理の遵守することが求められる旨を明記しました。そのためには知識・能力の向上、適正な業務遂行を図ることが重要であり、個々のM&A専門業者や業界に求められる取組を紹介しています。














(3) 仲介契約等の締結前の書面による重要事項の説明





仲介契約・FA契約に関し、M&A専門業者は、契約締結前に契約に係る重要な事項を記載した書面を交付（電磁的方法による提供も可）して、明確な説明することを明記しました。また、説明すべき重要な事項を見直すとともに、説明を受ける相手方、説明者、説明後の重要な検討時間の確保等も明記しました。

(4) 直接交渉の制限に関する条項における留意点

直接交渉の制限に関する条項の留意点に関する項目を新設し、制限される候補先、交渉目的及び期間に関する留意点を明記しました。

3. 関連資料

- [中小M&Aガイドライン（第2版）概要資料](#)
- [中小M&Aガイドライン（第2版）](#)
- [中小M&Aガイドライン（第2版）参考資料（全体）](#)
 - [（参考資料1）中小M&Aの主な手法と特徴](#)
 - [（参考資料2）中小M&Aの譲渡額の算定方法](#)
 - [（参考資料3）事業承継・引継ぎ支援センター連絡先一覧](#)
 - [（参考資料4）中小M&Aの事例](#)
 - [（参考資料5）日本政策金融公庫「事業承継マッチング支援」](#)
 - [（参考資料6）仲介契約・FA契約締結時のチェックリスト](#)
 - [（参考資料7）各種契約書サンプル](#)
 - [（参考資料8）円滑な廃業を支援する施策](#)
 - [（参考資料9）各種サポートツール一覧](#)
 - [（参考資料10）日本税理士会連合会「担い手探しナビ」](#)

- [\(参考資料 1 1\) M&A仲介契約/FA契約 重要事項説明書サンプル \(PDF版\)](#) 
- [\(参考資料 1 1\) M&A仲介契約/FA契約 重要事項説明書サンプル \(Word版\)](#) 
- [中小M&Aガイドライン \(第2版\) 見え消し版](#) 
- [中小M&Aガイドライン \(第2版\) に関するQ&A](#) 

関連リンク

[M&A支援機関に係る登録制度の創設について](#)

担当

中小企業庁 事業環境部 財務課長 木村

担当者：田尻、前田、松田、河野

電話：03-3501-1511（内線 5281）

メール：bzl-zaimuka_kensyu@meti.go.jp

◇ 11月は「下請取引適正化推進月間」 ◇ ～「見直そう」その一言で 救われる～

令和5年10月4日
経済産業省
中小企業庁
公正取引委員会

中小企業庁及び公正取引委員会は、下請取引の適正化について、下請代金支払遅延等防止法(以下「下請法」という。)の迅速かつ的確な運用と違反行為の未然防止、下請中小企業振興法(以下「下請振興法」という。)に基づく振興基準の遵守を指導すること等を通じ、その推進を図っています。特に、毎年11月を「下請取引適正化推進月間」とし、下請法の普及・啓発事業を集中的に行っています。本年度は以下の取組を行います。

1. 普及・啓発事業

(1) 下請取引適正化推進講習会の開催(公正取引委員会との連携事業)

オンライン(適正取引支援サイト)により、親事業者の下請取引担当者等を対象に、下請法及び下請振興法の趣旨・内容を周知徹底します。

[適正取引支援サイト](#)  (11月頃掲載予定)

(2) 適正取引講習会（テキトリ講習会）の開催（中小企業庁独自事業）

発注側企業と受注側企業の間の適正な価格に基づく取引を推進するため、受注側企業の経営者・担当者を対象とした「価格交渉サポート」、発注側企業の購買・調達担当者も対象とした下請法の遵守に向けて、様々な取引事例や違反事例を中心に解説した「下請法」のオンライン講習会を開催いたします。

[適正取引支援サイト](#)

(3) 下請かけこみ寺の利用促進（中小企業庁独自事業）

「下請かけこみ寺」（全国48ヶ所に設置）では、中小企業の皆さんが抱える取引上の悩み相談を受け付けております。問題解決に向けて、専門の相談員や弁護士がアドバイスをを行います。

[下請かけこみ寺事業 | 公益財団法人 全国中小企業振興機関協会](#)

(4) 広報誌等への掲載・掲示（公正取引委員会との連携事業）

- ・ 政府広報（新聞各紙、インターネット）
- ・ ホームページ、メールマガジンを通じた広報
- ・ 都道府県や中小企業関係団体、事業者団体等の協力による機関誌等を通じた広報

2. 令和5年度「下請取引適正化推進月間」キャンペーン標語（公正取引委員会との連携事業）

下請取引を行っている事業者に「下請取引適正化推進月間」を認知して頂くことを目的として、キャンペーン標語の一般公募を行ったところ、全国から409点の御応募がありました。その中から、公正取引委員会における厳正な審査の結果、入選作品5点を選定し、その中から、キャンペーン標語となる特選作品を決定しました。

キャンペーン標語は、下請取引適正化推進講習会テキストの表紙などに使用するほか、各種講習会で紹介するなどにより、事業者のコンプライアンス向上に資するよう幅広く活用します。

特選作品

「見直そう」 その一言で 救われる

しば ひでお
柴 秀雄 さん

入選作品

繋げよう 発注者からの 協議の輪

いじゅういん まもる
伊集院 護 さん

価格協議は発注者から 互いに見直す適正価格

あおやぎ ふ みこ
青柳 婦美子 さん

発注者から積極協議で 高まる企業価値

の だ さとし
野田 悟 さん

発注者から 協議の提案 一歩前進 適正価格

やまの だいすけ
山野 大輔 さん

(本発表のお問い合わせ先)

中小企業庁事業環境部取引課長 鮫島

担当者：内川

電話：03-3501-1511(内線5293)

動 向

- 8月30日 UA ゼンセン、日本紡績協会 日本繊維産業会議
- 8月31日 日本繊維産業連盟 幹事会
- 9月22日 当会 日絹工業会・日絹連合会 正副会長・正副理事長会議
- 10月 2日 第6回和装(きもの文化)ユネスコ登録推進・連絡協議会
- 10月16日 経済産業省生活製品課 経営者トップセミナー
- 10月20日 当会 日絹工業会・日絹連合会 理事会

会議予定

- ☆ 一般財団法人大日本蚕糸会 蚕糸功労者表彰式
11月 1日(水) 14時 ~ 16時 於：帝国ホテル3F
- ☆ 日本紡績協会、日本化学繊維協会 令和5年度第3回リサイクル天然繊維小委員会
11月10日(金) 13時30分 ~ 15時30分 於：綿業会館 新館2F中会場
及びWeb(ハイブリッド開催)
- ☆ 日本繊維産業連盟 第148回通商問題委員会
11月14日(火) 14時 ~ 15時 於：オンライン開催(ZOOM)
- ☆ 経済産業省 和装振興協議会
11月30日(木) 14時 ~ 16時 於：経済産業省内会議室(リモート併用 予定)
- ☆ 日本繊維産業連盟 第2回常任委員会、技能実習・取引適正化推進委員会
12月14日(木) 於：野村コンファレンスプラザ日本橋
常任委員会 13時30分 ~ 15時30分
技能実習・取引適正化推進委員会 15時30分 ~ 16時

☆ 日本繊維産業連盟 令和6年通常総会および新春講演会、賀詞交歓会

1月18日(木) 14時30分 ~ 19時30分

於：東京プリンスホテル2F サンフラワー

総会 14時30分 ~ 16時50分

新春講演会 17時 ~ 17時45分

賀詞交歓会 18時 ~ 19時15分

☆ 当会 日絹工業会・日絹連合会 理事会 理事懇談会

3月14日(木) 於：KKRホテル東京11F

理事会 15時 ~ 丹頂の間

理事懇談会 17時 ~ 朱鷺の間

☆ 当会 日絹工業会・日絹連合会 監査会

5月7日(火) 11時 ~ 於：KKRホテル東京11F 白鳥の間

☆ 当会 日絹工業会令和6年度定時総会 日絹連合会令和6年度通常総会

5月14日(火) 12時 ~ 於：KKRホテル東京11F 朱鷺の間

☆ 全日本きもの振興会 第64回通常総会

5月30日(木) 15時 ~ 16時30分 於：東京會館

イベント

☆ JFW JAPAN CREATION 2024

10月31日(火) ~ 11月1日(水) 10時 ~ 18時

会場：東京国際フォーラム ホール E1

☆ Premium Textile Japan 2024 Autumn/Winter

10月31日(火) ~ 11月1日(水) 10時 ~ 18時

会場：東京国際フォーラム ホール E2

☆ 八王子組合 千百年を紡ぐ八王子織物展

11月4日(土) 10時 ~ 17時

5日(日) 10時 ~ 16時

会場：八王子市 東京たま未来メッセ 3F

☆ 第121回博多織求評会

11月 8日(水)～10日(金)【審査会】

10日(金)～12日(日)【一般公開】10時～17時

会 場: 萬松山 勅賜 承天禪寺 (一般公開 初日13時～、最終日～15時)

☆ 石川県繊維協会 100 INSPIRATIONS ISHIKAWA

11月 9日(木)12時～18時30分

10日(金)10時～17時

会 場: WITH HARAJUKU 3F Hall

☆ 2023西陣織大会、西陣織新市場開拓作品展

11月11日(土)～12日(日)10時～17時

会 場: 西陣織会館 5F、6F

☆ 北陸ヤーンフェア 2023

11月14日(火)10時～17時

15日(木)10時～16時

会 場: 福井市 福井県産業会館 1号館展示場

☆ The 42nd Japantex 2023

11月15日(水)～17日(金)10時～17時

会 場: 東京ビッグサイト 東3ホール

☆ 小千谷織物 新作発表会

【東 京】 12月 5日(火)10時～17時

6日(水) 9時～16時

会 場: 綿商会館3F

【京 都】 12月 7日(木)10時～17時

8日(金) 9時～15時

会 場: 京都市 京都友禅ビル 3F

☆ 2024桐生織物織姫展 【京都展】

12月13日(水)9時～17時

14日(木)9時～15時

会 場: 京都市 丸池藤井ビル 彩麗館 3F

☆ The Japan Observatory at MilanoUnica 2025 Spring/Summer

1月30日(火)～2月1日(木) 9時～18時30分

会場：イタリア ミラノ市 ロー フィエラ ミラノ

☆ 第2回 京都 染と織の展覧会

2月 2日(金) 13時～19時

3日(土) 10時～19時

4日(日) 10時～16時30分

会場：時事通信ホール2F

☆ 二〇二四 桐生織物求評会・和装新製品開発事業発表会

2月20日(火) 10時～17時

21日(水) 9時～16時

会場：綿商会館 3、4F

官公庁・団体からの案内情報

《 経済産業省 》

- ・事業再構築補助金

https://www.meti.go.jp/covid-19/jigyo_saikoutiku/index.html

- ・事業再構築補助金の概要

～中小企業等事業再構築促進事業(2023年8月31日時点)～

https://www.meti.go.jp/covid-19/jigyo_saikoutiku/pdf/summary.pdf?0831

《 厚生労働省 》

- ・年次有給休暇取得促進特設サイト

<https://work-holiday.mhlw.go.jp/kyuuka-sokushin/>

- ・働き方・休み方改善ポータルサイト

<https://work-holiday.mhlw.go.jp/>

- ・「しわ寄せ」防止特設サイト

<https://work-holiday.mhlw.go.jp/shiwayoseboushi/>